

鳥獣保護事業計画

都道府県の実施する鳥獣保護事業についての基本的な考えや施策の在り方を示す枠組みであり、環境大臣が定める基本指針に基づいて、都道府県が作成する5カ年の計画

第11次鳥獣保護事業計画の概要

基本理念

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全

第一 鳥獣保護事業計画の計画期間

平成24年4月1日～平成29年3月31日(5ヶ年間)

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

野生鳥獣の保護上重要な森林・河川等を鳥獣保護区に指定

①鳥獣保護区の指定

- 計画開始：18箇所 12,801ha ⇒ 計画終了：18箇所 12,913ha
 - ・変更指定(区域拡大) 1箇所 304ha(112ha増)
 - ※紀泉高原鳥獣保護区(岬町域)
 - ・再指定 7箇所 5,582ha
 - ・鳥獣保護区における農林業被害対策のための捕獲を適切に実施することにより、指定に関する関係者の理解を得られるよう努める

②特別保護地区の指定

- 計画開始：1箇所 70ha ⇒ 計画終了：1箇所 70ha
 - ・再指定 1箇所 70ha

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

- 個体数が少なく保護増殖を図る必要のあるものについては、人工増殖の可能性を検討
- 被害のおそれがなく、効果が認められる場合においては、放鳥の可能性を検討

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

捕獲の目的別に許可基準を設定

- 学術研究を目的とする場合
- 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止(有害鳥獣捕獲)を目的とする場合
- 特定計画に基づく数の調整を目的とする場合
- その他特別な事由を目的とする場合
 - ・鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的
 - ・傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的
 - ・博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的
 - ・愛玩のための飼養の目的
 - ⇒愛玩のための飼養の目的での捕獲は許可しない
 - ・その他

第五 特定猟具使用禁止区域に関する事項

狩猟による危険を予防するため市街化の進んだ地域や野外レクリエーション利用が多い地域を特定猟具使用禁止区域に指定

①特定猟具使用禁止区域(銃器)の指定

- 計画開始：73箇所 120,921ha ⇒ 計画終了：74箇所 121,094ha
 - ・新規指定 1箇所 149ha
 - ・変更指定(区域拡大) 1箇所 844ha(24ha増)
 - ・再指定 26箇所 18,150ha

第六 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項

人間活動とシカ及びイノシシとの軋轢を軽減し長期にわたる安定的な共存を図るため特定鳥獣保護管理計画を策定

●大阪府シカ保護管理計画(第3期計画)

保護管理の目標：平成22年度の被害金額及び被害面積の半減
平成22年度捕獲数(約700頭)以上の捕獲

計画期間：平成24年4月1日～29年3月31日(5ヶ年間)

●大阪府イノシシ保護管理計画(第2期計画)

保護管理の目標：平成22年度の被害金額及び被害面積の半減
平成22年度捕獲数(約3,700頭)以上の捕獲

計画期間：平成24年4月1日～29年3月31日(5ヶ年間)

第七 鳥獣の生息状況の調査に関する事項

鳥獣保護行政の適正な推進を図るため、鳥獣の生息状況の調査を積極的に実施し、科学的データの収集・蓄積に努める

- 鳥獣保護対策調査
- 狩猟実態調査

第八 鳥獣保護事業の実施体制の整備に関する事項

鳥獣行政に携わる職員や鳥獣保護員を育成するため、研修等の実施により専門的知識の修得・向上を図る

第九 その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項

- 狩猟の適正管理
- 傷病鳥獣への対応
 - ⇒傷病鳥獣への対応について、救護する鳥獣種は原則として農林水産業被害や生活環境被害の原因となっていないものを除く
- 安易な餌付けの防止
- 動物由来感染症等への対応
 - ⇒「大阪府高病原性鳥インフルエンザ防疫対策要領」等に基づく動物由来感染症への迅速かつ的確な対応
- 普及啓発